

議案番号	議案名	概要
議案第19号	津市指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム等の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法の改正に伴う、引用条文の整理
議案第21号	津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部の改正について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、「指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準」を定める厚生労働省令が改正されたことによる所要の改正
議案第22号	津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部の改正について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」を定める厚生労働省令が改正されたこと等による所要の改正
議案第23号	津市企業立地促進条例の一部の改正について	中勢北部サイエンスシティをはじめとする産業拠点への企業誘致を引き続き促進するとともに、市内企業への積極的な支援を行うため、条例期限の3年間の延長、市内の主要産業への支援強化のため企業立地奨励金を交付する特定産業の範囲の拡大、外国企業事業所開設準備奨励金の適用要件の拡大を行う
議案第24号	津市道路占用料徴収条例の一部の改正について	道路法施行令に基づき、占用料を徴収する物件として、道路上に設ける太陽光発電設備および風力発電設備を追加する
議案第25号	津市公共下水道条例の一部の改正について	下水道法施行令の改正により、特定事業場から排除される下水のカドミウムに係る基準が強化されたことに伴う、除外施設の設置等に係る基準の改正
議案第26号	津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	施設の老朽化による、垂水D住宅および下之川団地の用途廃止
議案第27号	津市駐車場事業の設置等に関する条例の一部の改正について	地方公営企業法の規定に基づき、利益および資本剰余金については、条例の定めるところにより処分を行うことができるとされていることから、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに合わせ、同年度の決算から当該処分を行うための所要の改正
議案第28号	津市水道水源保護条例の一部の改正について	地方自治法の改正に伴う、引用条文の整理
議案第29号	津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	利用を休止している津市河芸プールの廃止
議案第30号	松阪市と津市との間におけるごみ処理事務及びし尿処理事務の受託の廃止に関する協議について	松阪市側の処理事務の体制が整ったことによる、松阪市と津市との間におけるごみ処理事務およびし尿処理事務の受託の廃止
議案第31号	町及び字の区域の変更について	土地改良事業に伴う町および字の区域の変更
議案第32号	津市農業共済家畜共済掛金率の設定について	加入者相互の掛金負担の公平性を確保するため、過去の家畜共済事故を分析し、危険段階の別およびその共済掛金率を設定する
議案第33号	津市農業共済事業の事務費の賦課総額及び賦課単価について	平成27年度の農業共済事業の事務費について、賦課方法ごとの賦課総額および賦課単価を定める
議案第34号	津市農業共済農作物共済における特別積立金の取崩しについて	水稻の地域特定病害虫防除事業および獣害対策事業の実施に当たり、特別積立金の取崩しを行う
議案第35号	津市過疎地域自立促進計画の変更について	過疎地域の振興と発展を図るに当たり、市営浄化槽事業および住民交流施設整備事業について過疎対策事業債の適用を受けるため、津市過疎地域自立促進計画に追加する
議案第36号	市道路線の認定について	白塚団地第36号線ほか75路線の認定
議案第38号	平成26年度津市モーターボート競走事業特別会計補正予算（第2号）	モーターボート競走事業財政調整基金積立金の増、モーターボート競走事業施設整備基金積立金の減による 8万5,000円 の増額補正
議案第39号	平成26年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の増、退職被保険者等療養給付費、後期高齢者支援金、保険財政共同安定化事業拠出金等の減等による 1億5,939万1,000円 の増額補正（事業勘定）、一般事務費、薬品費等の減による 340万円 の減額補正（直営診療施設勘定）
議案第40号	平成26年度津市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	施設介護サービス等給付事業、介護保険事業運営基金積立金等の増、認定調査等事業、任意事業等の減による 4億1,720万3,000円 の増額補正